

5 政策経営部

- 1 地域特性を踏まえた強靱な都市基盤や災害に備えた体制のもとで、安心して暮らすことができます。
 - 防災意識の普及・啓発……………130
 - 総合防災情報システムの構築……………131

- 2 基本構想の実現に向けて
 - ふるさと納税制度の活用……………131
 - デジタル化の推進……………132
 - デジタル化の推進に向けた環境整備……………132

防災意識の普及・啓発

33,706千円 (17,971 千円)

拡充

▶災害対策・危機管理課

1 非常用発電機の購入助成

区は、町会など地域防災組織の自主防災体制の充実と行動力の強化を図るため、地域防災組織が整備する災害対策用の防災資機材等の購入に要した経費の一部を助成しています。

令和6年度は、災害時に停電した場合でも地域防災組織の防災活動に支障が生じないように、これまでの補助制度と別枠で非常用発電機の購入に要した経費を全額助成し、地域防災力のさらなる向上を図ります(補助限度額：1組織あたり15万円、期間：令和7年度までの時限措置)。

2 防災対策総合ガイドの更新及びハザードマップの更新・多言語化

区は、災害に対する区民の意識を向上させるため、地震対策や風水害対策などを冊子にまとめた防災対策総合ガイドを発行するとともに、洪水(神田川版・荒川版)・高潮・土砂災害の4種類のハザードマップを冊子にまとめて発行しています。

令和6年度は、「千代田区地域防災計画」の修正を踏まえ、防災対策総合ガイドを更新し、区内全世帯に配布します。

また、水防法の改正により新たに指定対象となった日本橋川の洪水浸水想定区域図の公表や高潮浸水想定区域図の改定に伴い、ハザードマップを更新し、区内全世帯に配布するとともに、外国人住民の増加を踏まえ、外国語版(英語・中国語・韓国語)を新たに作成・発行します。

R7 見込額：18 百万円 R8 見込額：17 百万円

総合防災情報システムの構築

100,493千円 (— 千円)

新規

▶災害対策・危機管理課

災害時に区民の生命と財産を守るためには、災害情報の発信・共有をいかに迅速かつ効率的に行うかが重要です。

令和6年度は、現在紙を中心に行っている災害に係る情報共有を効率化し、避難指示や情報発信の判断・決定の迅速化を図るため、災害情報をシステム上で一元管理できる総合防災情報システムを中心とした情報管理体制を新たに構築します。システム構築後は、令和7年4月のシステム稼働に向けて、実践的な操作訓練や運用テストを進めていきます。

また、本システムと連動した防災ポータルサイトと防災アプリを新たに構築します。ポータルサイトとアプリでは、各地域の被害状況や避難所の開設状況、避難指示の発令状況など、災害情報を一元的かつリアルタイムで発信するとともに、アプリの活用によりプッシュ型の情報発信を強化するなど、地域防災力の向上を図ります。

R7 見込額：完了 R8 見込額：完了

ふるさと納税制度の活用

25,000千円 (— 千円)

新規

▶総務課

ふるさと納税制度による本区の区民税の減収額は年々増加傾向にあり、このままでは将来の安定的な区民サービスの提供を脅かしかねません。このため、減収の影響を抑制する必要があります。

令和6年度は、ふるさと納税制度を活用し、千代田区が有する資源を活かした返礼品の提供を開始するとともに、地域課題の解決に向けたクラウドファンディングなどを検討します。

R7 見込額：60 百万円 R8 見込額：72 百万円

デジタル化の推進	167,039千円	(109,697 千円)
デジタル化の推進に向けた環境整備	138,237千円	(130,537 千円)

拡充 ▶デジタル政策課

区は、デジタル技術を活用することで、これまでのサービスや仕事の進め方そのものを変革し、区民生活をあらゆる面で豊かにする「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」に取り組んでおり、社会状況やデジタル技術の動向等を踏まえながら、誰もがデジタル化による利便性等の恩恵を受けられるよう、柔軟に取組みを進めています。

1 デジタル化の推進

区におけるDXの将来像や方向性をまとめた「千代田区DX戦略」の進捗管理を適切に行うとともに、社会状況等も踏まえながら柔軟に取組みを進めています。

令和6年度は、「千代田区DX戦略」の最終年度にあたるため、これまでの取組みの振り返りと検証を踏まえ、時代や状況の変化に応じて弾力的に見直しを行い、令和7年度からの方向性と取組みを示す次期戦略を策定します。

また、令和5年8月に運用開始した、オンラインで行政手続きができる区独自のポータルサイトについて、現在手続きできる子育て分野のみならず、高齢・障害分野にも手続きを拡大していきます。あわせて、機能を充実することで使い勝手を改善するとともに、一部手続きではオンライン上で手数料等を支払うことができるオンライン決済を導入し、さらに利便性を高めていきます。一方で、手続きのオンライン化のみを推進するのではなく、窓口でのキャッシュレス決済や区民に何度も書かせない取組みなど、区民一人ひとりが自分に合った方法を選択でき、誰もがデジタル化による恩恵を享受できる取組みを進めます。

さらに、区民等が行う行政手続きや行政内部のDXのみならず、地域が主役となってデジタルの力で地域課題を解決する地域のスマート化に向けて、デジタル活用提案制度(デジタル技術を活用して課題解決を図る区民等からの事業提案制度)を新たに構築するとともに、区民等に有用なデータの見える化(ダッシュボード化)を図ります。

2 デジタル化の推進に向けた環境整備

質の高いサービスを継続的に提供していくため、DXの推進を契機に、これまでの仕事の進め方や働く環境を見直すことで、職員の生産性を向上させるとともに、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタルデバイド（情報格差）を発生させないための取組みが重要です。

令和6年度は、新たに生成AIやリモートワークを必要な職員が利用できる環境整備を行い、職員の生産性向上と多様な働き方を実現させ、区民サービスのさらなる向上につなげます。

また、職員の活動に応じたワークスペースを適切に配置し、場所にとらわれない働き方や円滑なコミュニケーションを推進するオフィスレイアウトについて、これまでの取組みの振り返りと検証を行い、今後のあるべき姿を方針として策定します。

さらに、デジタルデバイド対策として、引き続きスマホ教室等を開催するとともに、スマホ教室等の内容の拡大や、より継続的な支援体制を検討することで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるような環境を整備していきます。

R7 見込額：－ R8 見込額：－
